



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 不二硝子株式会社
コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小熊 信一
(氏名) 丸山 光二
配当支払開始予定日

TEL 03-3617-5111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,752	1.1	147	45.9	167	45.7	94	52.2
26年3月期	2,721	2.7	101	93.9	114	78.6	61	30.2

(注) 包括利益 27年3月期 213百万円 (126.0%) 26年3月期 81百万円 (44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.42		4.5	5.1	5.4
26年3月期	29.18		3.2	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,422	2,240	63.6	1,028.40
26年3月期	3,158	2,042	62.9	938.68

(参考) 自己資本 27年3月期 2,177百万円 26年3月期 1,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	175	123	75	251
26年3月期	33	23	95	275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期				7.50	7.50	15	25.7	0.8
27年3月期				10.00	10.00	21	22.5	1.0
28年3月期(予想)				7.50	7.50		52.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,460	0.1	35	71.6	40	69.7	25	69.1	11.80
通期	2,780	1.0	50	66.1	60	64.2	30	68.1	14.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

27年3月期	2,142,000 株	26年3月期	2,142,000 株
27年3月期	24,164 株	26年3月期	24,164 株
27年3月期	2,117,836 株	26年3月期	2,117,844 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,752	1.1	97	29.4	122	26.2	68	22.1
26年3月期	2,721	2.7	74	179.2	97	112.6	56	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.46	
26年3月期	26.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,165	2,020	63.8	953.97
26年3月期	2,948	1,855	62.9	876.22

(参考) 自己資本 27年3月期 2,020百万円 26年3月期 1,855百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,460	0.1	25	75.7	15	77.5	7.08
通期	2,780	1.0	40	67.4	20	70.9	9.44

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(貸貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(開示対象特別目的会社関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税に伴い個人消費がしばらく低迷しましたが、政府による経済成長政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に円安・株高が進行し、大企業を中心に雇用や賃金の改善が見られ、引き続き輸出関連企業を中心に景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、昨年4月に薬価改定が実施された事に加え、景気刺激策として法人税率引き下げや消費税率10%への引き上げ延期に伴う税収不足で、窮迫している医療保険財政に対して政府による薬剤費抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、堅調に受注が推移したことで前年を上回り、売上高27億5千2百万円（前期比1.1%増）となりました。

利益面につきましても、売上高が増加したことや、製造経費の主要費目である材料費、加工用燃料費や電気料金等の増加がありましたが、下期から取り組んだ稼働体制の見直しによる稼働率や製造歩留りの向上と、更なる経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億4千7百万円（前期比45.9%増）、経常利益1億6千7百万円（前期比45.7%増）、当期純利益9千4百万円（前期比52.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において、政府による薬剤費の抑制傾向がますます強まって、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高27億8千万円、営業利益5千万円、経常利益6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は16億6千7百万円（前連結会計年度末は15億6千3百万円）となり、1億4百万円増加しました。有価証券の減少（4千万円から1千9百万円へ2千万円減）や繰延税金資産の減少（5千3百万円から3千6百万円へ1千7百万円減）しましたが、現金及び預金の増加（3億3千6百万円から3億7千1百万円へ3千5百万円増）や商品及び製品の増加（3億4千9百万円から4億5千7百万円へ1億7百万円増）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億5千4百万円（前連結会計年度末は15億9千5百万円）となり、1億5千9百万円増加しました。有形固定資産の増加（9億4千8百万円から9億6千5百万円へ1千7百万円増）や投資有価証券が増加（6億1百万円から7億4千4百万円へ1億4千3百万円増）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の残高は11億8千1百万円（前連結会計年度末は11億1千5百万円）となり、6千5百万円増加しました。社債が減少（5千万円から0円へ5千万円減）しましたが、買掛金の増加（1億6千7百万円から1億8千万円へ1千3百万円増）、繰延税金負債の増加（1億2千8百万円から1億7千3百万円へ4千5百万円増）や未払法人税等が増加（8百万円から2千6百万円へ1千7百万円増）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は22億4千万円（前連結会計年度末は20億4千2百万円）となり、1億9千7百万円増加しました。利益剰余金の増加（15億8千3百万円から16億6千1百万円へ7千8百万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（3億5百万円から4億1千7百万円へ1億1千1百万円増）したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し、当連結会計年度末には2億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億7千5百万円（前年同期3千3百万円の収入）となりました。これは主に受取利息及び受取配当金1千5百万円及びたな卸資産の増加1億1千4百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1億6千5百万円、減価償却費6千6百万円及び未払消費税の増加3千3百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2千3百万円（前年同期2千3百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億9千5百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出2億3千2百万円及び有形固定資産の取得による支出8千5百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千5百万円（前年同期9千5百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入1億8千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億8千9百万円、配当金の支払額1千5百万円及び社債の償還による支出5千万円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	54.4	55.7	59.2	62.9	63.6
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	27.2	27.3	30.0	33.0
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	279.7	2.5	1.8	10.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	24.6	35.7	6.7	45.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

平成27年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針および今後の事業展開等も勘案しつつ、2期続けて増収増益になった事を考慮し1株当たり期末配当金を10円00銭（単体の配当性向 30.8%）にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

① 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

② 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部統制の整備等

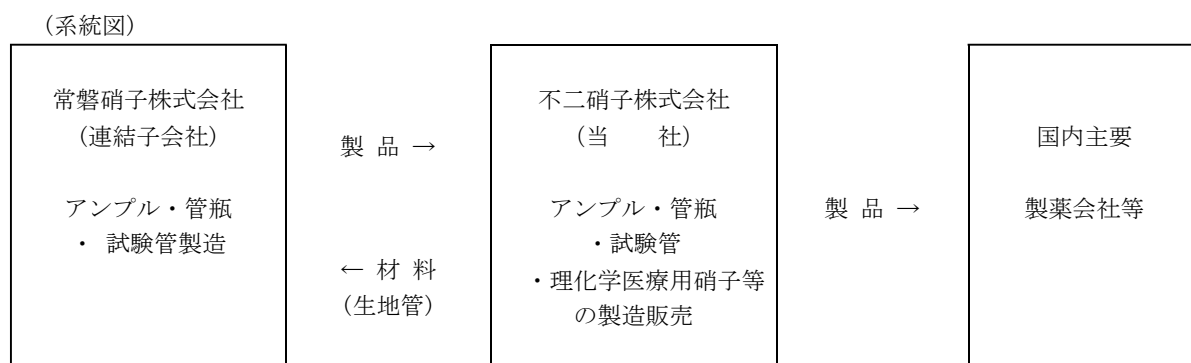
当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9001:2008 年度版の管理体制にあわせた「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹系統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,606	371,700
受取手形及び売掛金	691,452	690,688
有価証券	40,709	19,728
商品及び製品	349,909	457,260
仕掛品	2,093	2,517
原材料及び貯蔵品	36,496	43,240
繰延税金資産	53,916	36,483
未収入金	50,172	45,525
その他	2,792	1,229
貸倒引当金	△881	△873
流動資産合計	1,563,268	1,667,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,141,662	1,146,762
減価償却累計額	△797,452	△798,964
建物及び構築物（純額）	344,210	347,798
機械装置及び運搬具	2,173,205	2,183,361
減価償却累計額	△2,053,653	△2,049,581
機械装置及び運搬具（純額）	119,552	133,779
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	29,662	29,988
その他	87,217	88,530
減価償却累計額	△78,370	△80,603
その他（純額）	8,847	7,927
有形固定資産合計	948,369	965,590
無形固定資産	1,902	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	601,517	744,745
その他	51,338	50,354
貸倒引当金	△7,617	△7,617
投資その他の資産合計	645,238	787,482
固定資産合計	1,595,509	1,754,584
資産合計	3,158,778	3,422,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,079	180,274
1年内返済予定の長期借入金	154,800	147,800
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払法人税等	8,629	26,356
未払事業所税	7,330	7,409
賞与引当金	55,884	56,563
その他	133,132	170,012
流動負債合計	576,856	588,416
固定負債		
長期借入金	139,400	136,800
繰延税金負債	128,699	173,712
役員退職慰労引当金	122,683	131,277
退職給付に係る負債	119,566	122,591
資産除去債務	28,745	28,758
固定負債合計	539,094	593,139
負債合計	1,115,951	1,181,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,583,337	1,661,537
自己株式	△8,450	△8,450
株主資本合計	1,682,569	1,760,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,402	417,205
その他の包括利益累計額合計	305,402	417,205
少数株主持分	54,854	62,554
純資産合計	2,042,826	2,240,530
負債純資産合計	3,158,778	3,422,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,721,784	2,752,834
売上原価	2,183,174	2,178,355
売上総利益	538,610	574,479
販売費及び一般管理費	437,483	426,907
営業利益	101,126	147,571
営業外収益		
受取利息	153	89
受取配当金	15,188	15,692
受取賃貸料	9,151	9,319
その他	5,470	5,322
営業外収益合計	29,963	30,423
営業外費用		
支払利息	5,000	3,901
為替差損	2,647	857
賃貸費用	5,767	5,646
その他	2,784	221
営業外費用合計	16,199	10,626
経常利益	114,890	167,368
特別損失		
固定資産除却損	1,551	1,573
ゴルフ会員権売却損	375	—
減損損失	10,087	—
特別損失合計	12,014	1,573
税金等調整前当期純利益	102,875	165,795
法人税、住民税及び事業税	8,692	31,183
法人税等調整額	30,388	32,513
法人税等合計	39,081	63,696
少数株主損益調整前当期純利益	63,794	102,098
少数株主利益	1,987	8,014
当期純利益	61,806	94,083

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	63,794	102,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,834	111,803
その他の包括利益合計	17,834	111,803
包括利益	81,629	213,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,641	205,887
少数株主に係る包括利益	1,987	8,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,542,709	△8,435	1,641,956
当期変動額					
剰余金の配当			△21,178		△21,178
当期純利益			61,806		61,806
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	40,627	△14	40,612
当期末残高	107,100	582	1,583,337	△8,450	1,682,569

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	287,567	287,567	53,182	1,982,706
当期変動額				
剰余金の配当				△21,178
当期純利益				61,806
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,834	17,834	1,672	19,507
当期変動額合計	17,834	17,834	1,672	60,120
当期末残高	305,402	305,402	54,854	2,042,826

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,583,337	△8,450	1,682,569
当期変動額					
剰余金の配当			△15,883		△15,883
当期純利益			94,083		94,083
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			78,200	—	78,200
当期末残高	107,100	582	1,661,537	△8,450	1,760,769

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,402	305,402	54,854	2,042,826
当期変動額				
剰余金の配当				△15,883
当期純利益				94,083
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,803	111,803	7,699	119,503
当期変動額合計	111,803	111,803	7,699	197,703
当期末残高	417,205	417,205	62,554	2,240,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,875	165,795
減価償却費	71,359	66,391
減損損失	10,087	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△170,672	8,594
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△486	3,024
受取利息及び受取配当金	△15,341	△15,781
支払利息	5,000	3,901
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	375	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,692	763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	907	△114,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,804	13,195
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,123	4,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△724	33,182
その他	5,130	7,377
小計	46,970	177,243
利息及び配当金の受取額	15,355	15,776
利息の支払額	△5,081	△3,988
法人税等の支払額	△26,974	△13,455
法人税等の還付額	3,218	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,489	175,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,580	△232,804
定期預金の払戻による収入	327,321	195,407
有形固定資産の取得による支出	△119,902	△85,288
投資有価証券の取得による支出	△1,918	△1,493
その他の支出	△331	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,411	△123,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	170,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△194,800	△189,600
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△20,690	△15,749
少数株主への配当金の支払額	△315	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,820	△75,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,742	△23,284
現金及び現金同等物の期首残高	360,959	275,216
現金及び現金同等物の期末残高	275,216	251,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	132,627千円	137,098千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	201,852千円	208,109千円
土地	134,765	134,765
計	336,618	342,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円	135,000千円
長期借入金	137,800	129,600
計	287,800	264,600

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	6,721千円	13,438千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	61,987千円	65,160千円
役員報酬	74,487	69,410
給与及び賞与	124,499	133,811
退職給付費用	14,307	14,153
役員退職慰労引当金繰入額	13,397	8,594
賞与引当金繰入額	11,761	10,183
減価償却費	7,493	6,419

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	1,519千円
機械装置及び運搬具	1,531	54
その他	19	0
計	1,551	1,573

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
常磐硝子 本社工場	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,087千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10,087千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,712千円	141,735千円
組替調整額	△1	—
税効果調整前	27,711	141,735
税効果額	△9,876	△29,931
その他有価証券評価差額金	17,834	111,803
その他の包括利益合計	17,834	111,803

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式 (注)	24,128	36	—	24,164
合計	24,128	36	—	24,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式	24,164	—	—	24,164
合計	24,164	—	—	24,164

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	336,606千円	371,700千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△102,099	△139,496
有価証券勘定	40,709	19,728
現金及び現金同等物	275,216	251,931

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注) 2. を参照ください)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,606	336,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	691,452		
貸倒引当金	△881		
	690,571	690,571	—
(3) 未収入金	50,172	50,172	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	621,277	621,277	—
資産計	1,698,628	1,698,628	—
(1) 買掛金	167,079	167,079	—
(2) 未払法人税等	8,629	8,629	—
(3) 未払事業所税	7,330	7,330	—
(4) 社債	50,000	50,037	37
(5) 長期借入金	294,200	294,320	120
負債計	527,239	527,397	157

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	371,700	371,700	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	690,688 △873		
	689,815	689,815	—
(3) 未収入金	45,525	45,525	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	743,525	743,525	—
資産計	1,850,567	1,850,567	—
(1) 買掛金	180,274	180,274	—
(2) 未払法人税等	26,356	26,356	—
(3) 未払事業所税	7,409	7,409	—
(4) 長期借入金	284,600	284,730	130
負債計	498,640	498,771	130

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,005	2,005
優先株式	18,944	18,944
合計	20,949	20,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	335,639	—	—	—
受取手形及び売掛金	691,452	—	—	—
未収入金	50,172	—	—	—
合計	1,077,264	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	370,910	—	—	—
受取手形及び売掛金	690,688	—	—	—
未収入金	45,525	—	—	—
合計	1,107,125	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	154,800	85,400	41,000	13,000	—	—
合計	204,800	85,400	41,000	13,000	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	147,800	87,800	37,000	12,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	571,994	96,975	475,019
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	571,994	96,975	475,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,573	9,071	△498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	40,709	40,709	—
	小計	49,282	49,781	△498
合計		621,277	146,756	474,521

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,005千円) 及び優先株式 (連結貸借対照表計上額 18,944千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,796	107,540	616,256
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	723,796	107,540	616,256
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	19,728	19,728	—
	小計	19,728	19,728	—
合計		743,525	127,268	616,256

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,005千円) 及び優先株式 (連結貸借対照表計上額 18,944千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。また、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	120,052千円	119,566千円
退職給付費用	19,601	18,785
退職給付の支払額	△6,734	△2,050
制度への拠出額	△13,352	△13,710
退職給付に係る負債の期末残高	119,566	122,591

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	144,049千円	158,155千円
年金資産	△144,049	△158,155
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	119,566	122,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,566	122,591
退職給付に係る負債	119,566	122,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,566	122,591

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 19,601千円	当連結会計年度 18,785千円
----------------	------------------	------------------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,261千円、当連結会計年度31,638千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	25,651百万円	27,659百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	38,053	38,855
差引額	△12,401	△11,195

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	1.72%	(平成25年3月31日現在)
当連結会計年度	2.66%	(平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,453百万円、当連結会計年度11,786百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年7ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度15,367千円、当連結会計年度16,460千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、前連結会計年度4,706千円、当連結会計年度4,535千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	20,046千円	18,992千円
未払事業税	1,125	2,244
未払社会保険料	2,740	2,625
有償支給未実現利益	4,551	5,291
たな卸資産評価額	6,037	6,511
繰越欠損金	18,532	—
その他	881	818
繰延税金資産小計	53,916	36,483
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	53,916	36,483
繰延税金資産の純額	53,916	36,483
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	42,613千円	39,596千円
役員退職慰労引当金	43,854	42,872
投資有価証券減損	11,158	10,112
ゴルフ会員権	1,026	977
減損損失	9,151	4,968
資産除去債務	10,353	9,636
繰越欠損金	15,765	—
その他	1,536	1,392
繰延税金資産小計	135,459	109,557
評価性引当額	△63,533	△56,311
繰延税金資産合計	71,926	53,246
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△344	△220
固定資産圧縮積立金	△10,786	△9,220
土地圧縮積立金	△20,375	△18,466
その他有価証券評価差額金	△169,119	△199,050
繰延税金負債合計	△200,625	△226,958
繰延税金負債の純額	△128,699	△173,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△1.9
評価性引当額	△2.7	△1.2
住民税均等割	0.4	0.2
法人税等の税額控除	—	△2.1
留保金課税	—	3.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.2	3.0
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が16,524千円減少し、法人税等調整額が4,058千円、その他有価証券評価差額金が20,582千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	28,666千円	28,745千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	78	13
期末残高	28,745	28,758

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,384千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,426千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	295,866	294,735
期中増減額	—	—
期末残高	294,735	293,605
期末時価	481,069	563,070

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	938.68円	1,028.40円
1株当たり当期純利益金額	29.18円	44.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	61,806	94,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	61,806	94,083
期中平均株式数 (千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,719	226,289
受取手形	307,571	285,219
売掛金	383,880	405,469
有価証券	40,709	19,728
商品及び製品	320,531	424,422
仕掛品	2,080	2,462
原材料及び貯蔵品	17,647	21,158
繰延税金資産	41,683	24,033
未収入金	81,843	78,611
その他	2,536	1,166
貸倒引当金	△881	△873
流動資産合計	1,432,323	1,487,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	812,003	819,610
減価償却累計額	△549,560	△553,995
建物（純額）	262,442	265,614
構築物	24,046	25,702
減価償却累計額	△22,478	△22,836
構築物（純額）	1,567	2,866
機械及び装置	1,855,725	1,867,177
減価償却累計額	△1,754,151	△1,749,078
機械及び装置（純額）	101,574	118,098
車両運搬具	13,255	13,005
減価償却累計額	△11,469	△11,532
車両運搬具（純額）	1,786	1,473
工具、器具及び備品	42,314	42,874
減価償却累計額	△39,270	△39,386
工具、器具及び備品（純額）	3,044	3,488
土地	414,133	414,133
建設仮勘定	29,662	29,988
有形固定資産合計	814,211	835,662
無形固定資産		
ソフトウェア	759	427
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	1,166	834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	601,517	744,745
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	9,450	6,750
従業員に対する長期貸付金	11,086	8,767
敷金及び保証金	955	955
保険積立金	23,597	24,875
その他	8,864	9,309
貸倒引当金	△4,310	△4,310
投資その他の資産合計	701,080	841,013
固定資産合計	1,516,457	1,677,510
資産合計	2,948,781	3,165,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,031	253,903
1年内返済予定の長期借入金	154,800	147,800
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	7,935	11,179
未払費用	64,445	65,818
未払法人税等	1,625	18,755
未払事業所税	5,536	5,614
未払消費税等	10,266	29,871
預り金	15,039	15,231
賞与引当金	38,084	38,063
その他	5	417
流動負債合計	586,768	586,654
固定負債		
長期借入金	139,400	136,800
繰延税金負債	128,645	173,712
退職給付引当金	119,566	122,591
役員退職慰労引当金	104,818	111,187
資産除去債務	13,886	13,900
固定負債合計	506,316	558,190
負債合計	1,093,085	1,144,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,477	19,325
土地圧縮積立金	36,795	38,705
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	142,013	193,108
その他利益剰余金合計	1,424,286	1,477,139
利益剰余金合計	1,451,061	1,503,914
自己株式	△8,450	△8,450
株主資本合計	1,550,293	1,603,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305,402	417,205
評価・換算差額等合計	305,402	417,205
純資産合計	1,855,695	2,020,352
負債純資産合計	2,948,781	3,165,197

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,721,784	2,752,834
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	314,400	320,531
当期製品製造原価	1,212,525	1,331,381
当期商品及び製品仕入高	1,058,826	1,056,650
合計	2,585,752	2,708,563
商品及び製品期末たな卸高	320,531	424,422
商品及び製品売上原価	2,265,221	2,284,140
売上総利益	456,563	468,693
販売費及び一般管理費	381,606	371,691
営業利益	74,957	97,001
営業外収益		
受取利息	342	219
受取配当金	16,223	16,727
受取賃貸料	23,659	21,144
その他	4,660	4,669
営業外収益合計	44,884	42,761
営業外費用		
支払利息	5,000	3,901
為替差損	2,647	857
貸与資産減価償却費	8,632	6,500
賃貸費用	5,767	5,646
その他	625	221
営業外費用合計	22,673	17,127
経常利益	97,168	122,635
特別損失		
固定資産除却損	1,551	1,535
ゴルフ会員権売却損	375	—
特別損失合計	1,926	1,535
税引前当期純利益	95,241	121,100
法人税、住民税及び事業税	200	19,578
法人税等調整額	38,744	32,785
法人税等合計	38,944	52,363
当期純利益	56,297	68,736

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		12,101		12,908	
2 当期材料仕入高		453,357		521,406	
合計		465,458		534,314	
3 期末材料たな卸高		12,908	452,550	16,228	518,086
II 労務費					
1 工員給与金		386,721		403,696	
2 法定福利費		50,158		56,433	
3 福利厚生費		14,813		16,016	
4 退職給付費用		36,555		36,410	
5 賞与引当金繰入額		27,942	516,191	38,063	550,620
III 経費					
1 加工用燃料		61,007		69,166	
2 荷造包装費		34,861		45,623	
3 電力費		28,956		29,757	
4 借地借家料		4,699		4,813	
5 火災保険料		772		786	
6 水道料		1,134		782	
7 修繕費		13,454		6,966	
8 消耗品費		25,812		31,164	
9 減価償却費		41,901		40,528	
10 旅費交通費		130		62	
11 租税公課		15,103		15,608	
12 雑費		14,624	242,459	17,794	263,056
当期製造費用			1,211,201		1,331,763
期首仕掛品たな卸高			3,405		2,080
合計			1,214,606		1,333,844
期末仕掛品たな卸高			2,080		2,462
当期製品製造原価			1,212,525		1,331,381
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	20,233	36,795	1,226,000	106,138	1,415,942
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△756			756	—
税率変更による積立金の調整額									
剰余金の配当								△21,178	△21,178
当期純利益								56,297	56,297
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△756	—	—	35,874	35,118
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,477	36,795	1,226,000	142,013	1,451,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,435	1,515,189	287,567	287,567	1,802,757
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
剰余金の配当		△21,178			△21,178
当期純利益		56,297			56,297
自己株式の取得	△14	△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			17,834	17,834	17,834
当期変動額合計	△14	35,103	17,834	17,834	52,938
当期末残高	△8,450	1,550,293	305,402	305,402	1,855,695

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	19,477	36,795	1,226,000	142,013	1,451,061
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,163			1,163	－
税率変更による積立金の調整額					1,010	1,909		△2,919	－
剰余金の配当								△15,883	△15,883
当期純利益								68,736	68,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△152	1,909	－	51,095	52,852
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,325	38,705	1,226,000	193,108	1,503,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,450	1,550,293	305,402	305,402	1,855,695
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
税率変更による積立金の調整額		－			－
剰余金の配当		△15,883			△15,883
当期純利益		68,736			68,736
自己株式の取得		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			111,803	111,803	111,803
当期変動額合計	－	52,852	111,803	111,803	164,656
当期末残高	△8,450	1,603,146	417,205	417,205	2,020,352

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35～65年

機械及び装置 6～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	132,627千円	137,098千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	201,852千円	208,109千円
土地	134,765	134,765
計	336,618	342,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	150,000千円	135,000千円
長期借入金	137,800	129,600
計	287,800	264,600

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
未収入金	31,671千円	33,086千円
流動負債		
買掛金	71,952	73,628

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品仕入高	496,941千円	525,505千円
受取賃貸料	14,508	11,825

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.3%、当事業年度42.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.7%、当事業年度57.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	55,667千円	58,661千円
役員報酬	53,522	53,188
給与及び賞与	111,039	113,915
退職給付費用	14,307	14,013
役員退職慰労引当金繰入額	10,339	6,369
賞与引当金繰入額	10,142	10,230
減価償却費	6,800	5,781

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	1,519千円
構築物	—	—
機械及び装置	1,509	16
車両運搬具	22	0
工具、器具及び備品	19	0
計	1,551	1,535

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	24,128	36	—	24,164
合計	24,128	36	—	24,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	24,164	—	—	24,164
合計	24,164	—	—	24,164

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 48,300千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 48,300千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	13,573千円	12,583千円
未払事業税	543	1,452
未払社会保険料	1,874	1,801
有償支給未実現利益	919	1,586
たな卸資産評価額	5,393	5,824
繰越欠損金	18,532	—
その他	845	784
繰延税金資産合計	41,683	24,033
繰延税金資産の純額	41,683	24,033
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,613千円	39,596千円
役員退職慰労引当金	37,357	35,913
投資有価証券減損	11,158	10,112
減損損失	5,482	4,968
資産除去債務	4,949	4,489
繰越欠損金	15,765	—
その他	1,536	1,392
繰延税金資産小計	118,862	96,473
評価性引当額	△46,936	△43,227
繰延税金資産合計	71,926	53,246
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△290	△220
固定資産圧縮積立金	△10,786	△9,220
土地圧縮積立金	△20,375	△18,466
その他有価証券評価差額金	△169,119	△199,050
繰延税金負債合計	△200,571	△226,958
繰延税金負債の純額	△128,645	△173,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△2.6
評価性引当額	0.4	0.6
住民税均等割	0.2	0.2
法人税等の税額控除	—	△1.5
留保金課税	—	5.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.9	3.7
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が16,087千円減少し、法人税等調整額が4,495千円、その他有価証券評価差額金が20,582千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	502,307	117.4
管瓶	1,892,814	111.0
その他	54,742	81.0
合計	2,449,863	111.3

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	531,546	108.0	65,442	87.9
管瓶	1,891,695	94.8	248,299	77.6
その他	243,711	94.0	23,689	82.3
合計	2,666,953	97.1	337,431	79.7

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	540,596	111.5
管瓶	1,963,446	100.4
その他	248,791	88.6
合計	2,752,834	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。